



平成 30 年度決算

財務書類

～統一モデルによる財務書類～



令和2年3月
美浜町 総務政策課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	1
3.	連結財務書類の範囲	2
4.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

1. はじめに

新しい地方公会計制度

これまで美浜町では平成28年度より「統一的な基準による財務書類（以下統一モデル財務書類）」を作成してきました。財務書類からは、美浜町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見ることができました。

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は平成30年度決算のため、平成31年3月31日時点となります）で美浜町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することとなっているからです。どちらが正しいということはなく、採用しているモデルの違いによるものです。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、美浜町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書（NW）

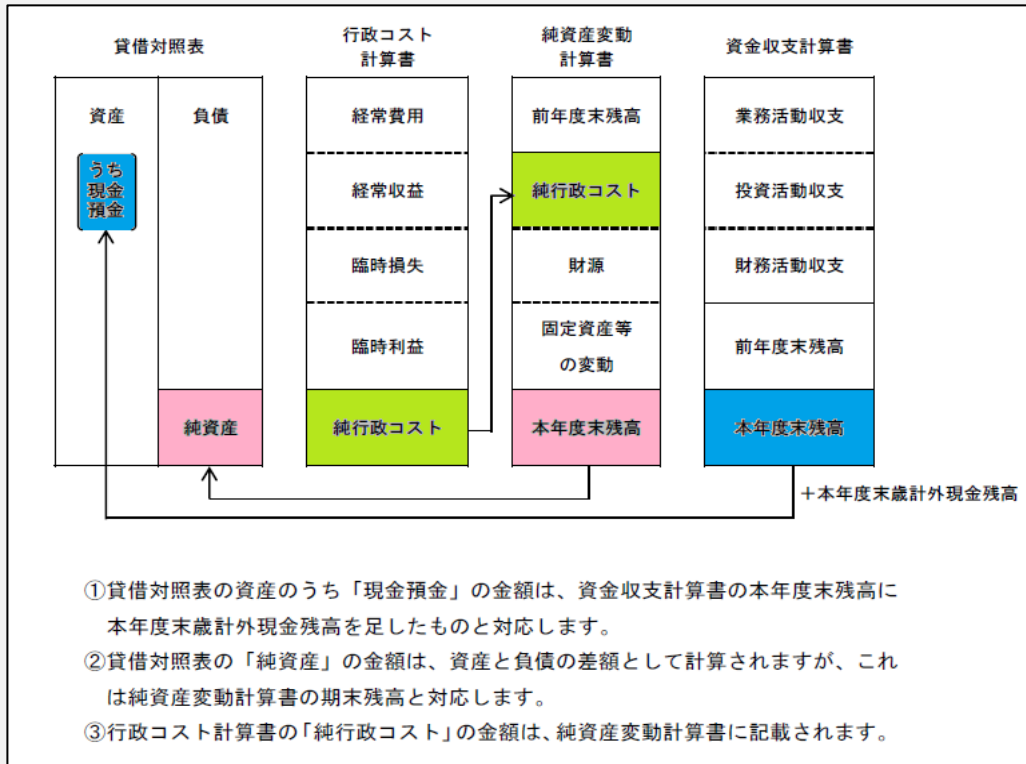
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



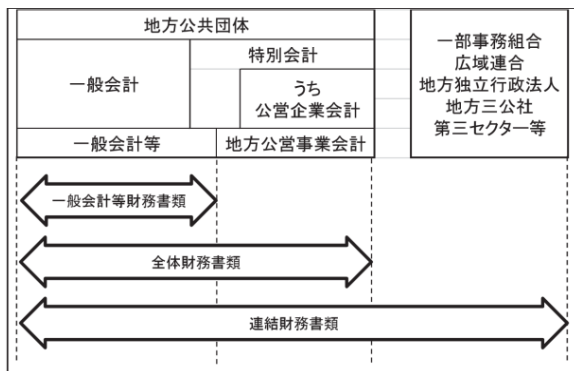
総務省 「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

なお、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

会計区分	資産の区分	区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類
公営企業(法非適用)	公共下水道事業特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計		
公社・三セク	社会福祉協議会	連結財務書類
一部事務組合	和歌山県市町村総合事務組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	御坊広域行政事務組合	
	御坊日高老人福祉施設事務組合	
	日高広域消防事務組合	
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	
和歌山地方税回収機構		

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、平成31年3月31日時点で美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、美浜町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

◆有形固定資産・無形固定資産

〈建物〉
庁舎、学校、公営住宅などの建物の資産

〈土地〉
町が所有する土地

〈工作物〉
道路、橋りょう、プール等の資産

〈物品〉
取得価額が50万円以上の物品

〈無形固定資産〉
ソフトウェア等の資産

◆投資等

〈投資及び出資金〉

町が出資・出せんとしているもの

〈長期延滞債権・未収金〉

収入未済額の内、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）

〈長期・短期貸付金〉

町が貸付を行っているもの

〈基金〉

町が貯蓄を行っているもの

〈徴収不能引当金〉

長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

〈現金預金〉

町が所有する現金（歳計外現金を含む）

◆負債の部

〈地方債〉

町が所有する債務の残高

〈未払金〉

町が負担することが確定している債務

〈退職手当引当金〉

当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額

〈賞与引当金〉

翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額

〈預り金〉

当該年度末の歳計外現金

〈その他〉

リース債務など、支払いが確定しているもの

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,773,410	固定負債	3,677,904
有形固定資産	9,409,036	地方債	3,033,095
事業用資産	5,195,162	長期未払金	-
土地	2,244,788	退職手当引当金	643,475
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,779,184	その他	1,334
建物減価償却累計額	△ 4,146,722	流動負債	380,160
工作物	265,103	1年内償還予定地方債	289,519
工作物減価償却累計額	△ 14,818	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45,365
航空機	-	預り金	42,989
航空機減価償却累計額	-	その他	2,287
その他	-	負債合計	4,058,064
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	67,627	固定資産等形成分	10,946,810
インフラ資産	4,202,284	余剰分（不足分）	△ 3,863,235
土地	114,825		
建物	108,640		
建物減価償却累計額	△ 66,913		
工作物	6,653,999		
工作物減価償却累計額	△ 3,925,357		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,317,090		
物品	277,153		
物品減価償却累計額	△ 265,563		
無形固定資産	17,573		
ソフトウェア	17,573		
その他	-		
投資その他の資産	346,801		
投資及び出資金	161,160		
有価証券	6,383		
出資金	3,177		
その他	151,600		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,011		
長期貸付金	-		
基金	164,948		
減債基金	-		
その他	164,948		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,317		
流動資産	1,368,229		
現金預金	187,579		
未収金	7,725		
短期貸付金	-		
基金	1,173,399		
財政調整基金	1,111,450		
減債基金	61,949		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 474	純資産合計	7,083,575
資産合計	11,141,639	負債及び純資産合計	11,141,639

貸借対照表の主な分析指標

流動比率 360%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産1,368,229千円÷流動負債380,160千円）

純資産比率 63.6%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計7,083,575千円÷資産合計11,141,639千円）

有形固定資産減価償却率 59.8%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額8,419,373千円÷償却資産14,084,079千円）

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額	
経常費用	3,127,636	◆経常費用
業務費用	1,641,021	〈職員給与費〉
人件費	634,612	職員の人件費
職員給与費	520,607	〈賞与等引当金繰入額〉
賞与等引当金繰入額	45,365	当該年度の12月～3月に該当する賞与額
退職手当引当金繰入額	21,178	〈退職手当引当金繰入額〉
その他	47,462	当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
物件費等	975,815	〈物件費〉
物件費	666,503	旅費、交際費、需用費、委託料等の額
維持補修費	8,358	〈維持補修費〉
減価償却費	300,954	道路や建物の修繕に要した額
その他	-	〈減価償却費〉
その他の業務費用	30,594	償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
支払利息	22,453	〈支払利息〉
徴収不能引当金繰入額	86	借入金等に係る支払利息等の額
その他	8,055	〈徴収不能引当金繰入額〉
移転費用	1,486,615	当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
補助金等	686,318	〈補助金等〉
社会保障給付	338,383	町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
他会計への繰出金	459,091	〈社会保障給付〉
その他	2,823	児童手当や医療給付等で支出を行った額
経常収益	79,128	〈他会計への繰出金〉
使用料及び手数料	44,093	一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額
その他	35,035	
純経常行政コスト	3,048,508	◆経常収益
臨時損失	21,367	〈使用料及び手数料〉
災害復旧事業費	5,577	公共施設の利用料や各種証明書等の発行などに係る受益者負担の額
資産除売却損	15,726	〈その他〉
投資損失引当金繰入額	-	資産の運用利息など、使用料及び手数料以外の経常収益の額
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	64	◆臨時損失
臨時利益	-	災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額
資産売却益	-	
その他	-	◆臨時利益
純行政コスト	3,069,875	資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計	
前年度末純資産残高	6,889,333	◆財源
純行政コスト(△)	△ 3,069,875	〈税収等〉
財源	3,264,001	町税や地方交付税などの額
税収等	2,464,442	〈国県等補助金〉
国県等補助金	799,559	国や県からの補助金の額
本年度差額	194,126	◆固定資産変動額
固定資産等の変動(内部変動)		〈有形固定資産の増減〉
有形固定資産等の増加		有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
有形固定資産等の減少		〈貸付金・基金等の増減額〉
貸付金・基金等の増加		貸付金や基金などの年度中の増減額
貸付金・基金等の減少		◆資産評価差額
資産評価差額	116	有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額
無償所管換等	-	◆無償所管換等
その他	-	無償や譲渡等で取得した土地などで、有形固定資産に計上した額
本年度純資産変動額	194,241	
本年度末純資産残高	7,083,575	

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		◆業務費用支出
業務支出	2,817,692	<人件費支出> 職員の人件費等
業務費用支出	1,331,077	<物件費等支出> 旅費、交際費、需用費、委託料等の額
人件費支出	610,277	<支払利息支出> 借入金等に係る支払利息等の額
物件費等支出	690,292	◆移転費用支出
支払利息支出	22,453	<補助金等支出> 町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
その他の支出	8,055	<社会保障給付支出> 児童手当や医療給付等で支出を行った額
移転費用支出	1,486,616	<他会計への繰出支出> 一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額
補助金等支出	686,319	◆業務収入
社会保障給付支出	338,383	<税収等収入> 町税や地方交付税などの額
社会保険給付支出	338,383	<国県補助金収入> 国や県からの補助金の額
他会計への繰出支出	459,091	<使用料及び手数料収入> 公共施設の利用料や証明書等の発行などに係る受益者負担の額
その他の支出	2,823	◆臨時支出
業務収入	2,910,798	災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額
税収等収入	2,462,976	◆臨時収入
国県等補助金収入	368,997	資産の売却など、臨時的に発生した利益の額
使用料及び手数料収入	44,176	◆投資活動支出
その他の収入	34,649	<公共施設等整備費支出> 公共施設等の整備に対して支出した額
臨時支出	5,577	<基金積立金支出> 基金の積立を行うために支出した額
災害復旧事業費支出	5,577	<投資及び出資金支出> 投資及び出資のために支出した額
その他の支出	-	<貸付金支出> 貸付を行うために支出した額
臨時収入	145,395	◆投資活動収入
業務活動収支	232,924	<国県等補助金収入> 国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額
【投資活動収支】		<基金取崩収入> 基金の取崩して収入した額
投資活動支出	843,073	<貸付金元金回収収入> 貸付を行っていたもので、回収を行って収入した額
公共施設等整備費支出	688,226	<資産売却収入> 資産を売却することで収入した額
基金積立金支出	154,847	◆財務活動支出
投資及び出資金支出	-	<地方債償還支出> 地方債の償還を行うために支出した額
貸付金支出	-	◆財務活動収入
その他の支出	-	<地方債発行収入> 地方債の発行を行い収入した額
投資活動収入	545,186	
国県等補助金収入	285,167	
基金取崩収入	260,019	
貸付金元金回収収入	-	
資産売却収入	-	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 297,887	
【財務活動収支】		
財務活動支出	302,575	
地方債償還支出	292,902	
その他の支出	9,673	
財務活動収入	301,600	
地方債発行収入	301,600	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 975	
本年度資金収支額	△ 65,939	
前年度末資金残高	210,529	
本年度末資金残高	144,591	
前年度末歳計外現金残高	45,768	
本年度歳計外現金増減額	△ 2,779	
本年度末歳計外現金残高	42,989	
本年度末現金預金残高	187,579	

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに美浜町では、一般会計等で11,141,639千円、全体で16,692,584千円、連結で18,924,879千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である7,083,575千円（一般会計等）、10,491,880千円（全体）、11,358,859千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である4,058,064千円（一般会計等）、6,200,704千円（全体）、7,566,020千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,773,410	14,991,232	16,965,668	固定負債	3,677,904	5,710,901	6,771,964
有形固定資産	9,409,036	14,556,526	16,078,873	地方債	3,033,095	4,746,940	5,284,193
事業用資産	5,195,162	5,195,162	6,464,239	長期未払金	-	-	757
土地	2,244,788	2,244,788	2,471,255	退職手当引当金	643,475	662,680	940,960
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	6,779,184	6,779,183	8,797,037	その他	1,334	301,281	546,053
建物減価償却累計額	△ 4,146,722	△ 4,146,722	△ 5,239,102	流動負債	380,160	489,803	794,056
工作物	265,103	265,103	929,934	1年内償還予定地方債	289,519	390,121	453,558
工作物減価償却累計額	△ 14,818	△ 14,818	△ 562,512	未払金	-	3,315	86,875
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	26	1,567
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	45,365	50,784	98,614
航空機	-	-	-	預り金	42,989	42,989	47,372
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,287	2,568	106,071
その他	-	-	-	負債合計	4,058,064	6,200,704	7,566,020
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	67,627	67,627	67,627	固定資産等形成分	10,946,810	16,195,666	18,217,586
インフラ資産	4,202,284	9,073,884	9,073,884	余剰分（不足分）	△ 3,863,235	△ 5,703,786	△ 6,858,726
土地	114,825	411,981	411,981				
建物	108,640	2,058,537	2,058,537				
建物減価償却累計額	△ 66,913	△ 1,015,492	△ 1,015,492				
工作物	6,653,999	12,458,201	12,458,201				
工作物減価償却累計額	△ 3,925,357	△ 6,156,433	△ 6,156,433				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,317,090	1,317,090	1,317,090				
物品	277,153	1,046,647	1,828,386				
物品減価償却累計額	△ 265,563	△ 759,167	△ 1,287,637				
無形固定資産	17,573	35,176	44,581				
ソフトウェア	17,573	17,573	26,921				
その他	-	17,603	17,660				
投資その他の資産	346,801	399,530	842,215				
投資及び出資金	161,160	9,560	9,560				
有価証券	6,383	6,383	6,383				
出資金	3,177	3,177	3,177				
その他	151,600	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	22,011	62,436	63,965				
長期貸付金	-	-	11,025				
基金	164,948	330,345	732,937				
減債基金	-	-	-				
その他	164,948	330,345	732,937				
その他	-	-	27,540				
徴収不能引当金	△ 1,317	△ 2,812	△ 2,812				
流動資産	1,368,229	1,701,352	1,959,211				
現金預金	187,579	467,368	536,023				
未収金	7,725	28,032	166,034				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,173,399	1,204,434	1,251,917				
財政調整基金	1,111,450	1,142,485	1,189,968				
減債基金	61,949	61,949	61,949				
棚卸資産	-	2,453	6,365				
その他	-	-	36				
徴収不能引当金	△ 474	△ 935	△ 1,165				
資産合計	11,141,639	16,692,584	18,924,879	純資産合計	7,083,575	10,491,880	11,358,859
				負債及び純資産合計	11,141,639	16,692,584	18,924,879

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,127,636	5,107,718	7,237,024
業務費用	1,641,021	2,130,137	3,529,674
人件費	634,612	702,681	1,538,690
物件費等	975,815	1,296,629	1,847,529
その他の業務費用	30,594	130,827	143,455
移転費用	1,486,615	2,977,581	3,707,350
経常収益	79,128	299,965	1,304,593
純経常行政コスト	3,048,508	4,807,753	5,932,431
臨時損失	21,367	21,686	23,525
臨時利益	-	3	3
純行政コスト	3,069,875	4,829,436	5,955,953

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が194,241千円、全体では136,178千円、連結では77,526千円増加となりました。増加した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも大きかったためです。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	6,889,333	10,355,702	11,281,333
純行政コスト（△）	△ 3,069,875	△ 4,829,436	△ 5,955,953
財源	3,264,001	4,965,499	6,023,144
税収等	2,464,442	3,086,491	3,572,059
国県等補助金	799,559	1,879,008	2,451,085
本年度差額	194,126	136,063	67,191
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	116	116	116
無償所管換等	-	-	457
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額			△ 27,786
その他	-	-	37,549
本年度純資産変動額	194,241	136,178	77,526
本年度末純資産残高	7,083,575	10,491,880	11,358,859

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では△65,939千円の減少に対して、全体も△120,238千円、連結も△141,290千円の減少となりました。本年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ187,579千円（一般会計等）、467,368千円（全体）、536,023千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,817,692	4,605,005	6,675,153
業務費用支出	1,331,077	1,627,424	2,967,815
人件費支出	610,277	687,265	1,551,582
物件費等支出	690,292	809,990	1,251,354
支払利息支出	22,453	56,447	66,328
その他の支出	8,055	73,722	98,551
移転費用支出	1,486,616	2,977,581	3,707,338
補助金等支出	686,319	2,630,372	2,077,784
社会保障給付支出	338,383	338,383	1,620,519
他会計への繰出支出	459,091	-	-
その他の支出	2,823	8,826	9,035
業務収入	2,910,798	4,813,695	6,880,161
税収等収入	2,462,976	3,069,256	3,550,761
国県等補助金収入	368,997	1,448,446	2,035,466
使用料及び手数料収入	44,176	237,094	913,974
その他の収入	34,649	58,900	379,960
臨時支出	5,577	5,577	6,852
災害復旧事業費支出	5,577	5,577	5,577
その他の支出	-	-	1,276
臨時収入	145,395	145,395	146,319
業務活動収支	232,924	348,508	344,476
【投資活動収支】			
投資活動支出	843,073	955,803	1,002,156
公共施設等整備費支出	688,226	717,642	751,527
基金積立金支出	154,847	238,160	244,555
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	6,074
投資活動収入	545,186	588,487	634,636
国県等補助金収入	285,167	285,167	285,494
基金取崩収入	260,019	303,070	348,892
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	250	250
投資活動収支	△ 297,887	△ 367,316	△ 367,520
【財務活動収支】			
財務活動支出	302,575	403,030	661,210
地方債償還支出	292,902	393,358	452,830
その他の支出	9,673	9,673	208,380
財務活動収入	301,600	301,600	542,964
地方債発行収入	301,600	301,600	314,339
その他の収入	-	-	228,625
財務活動収支	△ 975	△ 101,430	△ 118,246
本年度資金収支額	△ 65,939	△ 120,238	△ 141,290
前年度末資金残高	210,529	544,618	631,311
比例連結割合変更に伴う差額			1,438
本年度末資金残高	144,591	424,380	491,459
前年度末歳計外現金残高	45,768	45,768	47,532
本年度歳計外現金増減額	△ 2,779	△ 2,779	△ 2,968
本年度末歳計外現金残高	42,989	42,989	44,565
本年度末現金預金残高	187,579	467,368	536,023